

Research Report

2015年7月29日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 大久保 蘭音

平成 25 年度 認知症高齢者グループホームの経営状況について

福祉医療機構データに基づき、平成 25 年度の認知症高齢者グループホームの経営状況について分析を行った。

平成 24 年度との比較では、サービス活動収益は増加したが、それ以上にサービス活動費用も増加し増収減益となった。要因としては人件費の上昇が考えられ、サービス活動収益対経常増減差額比率は 1.8 ポイント低下し、6.4%となった。

赤字・黒字施設別の比較では、赤字施設の割合は前年度から拡大し、平成 25 年度では全体の 28% を占めていた。赤字施設は黒字施設よりも規模が小さく、費用が割高となっているものと考えられる。

ユニット数別の比較では、サービス活動収益対経常増減差額比率は、1 ユニットが 2.7% であるのに対して、2 ユニットはその規模のメリットを活かし 7.7% となっていた。

認知症高齢者グループホームを単独設置している施設と他の事業と併設置している施設との比較では、収支の差はほとんどみられず、ここでも収支に影響しているのは 1 ユニットまたは 2 ユニットの規模の差であることがわかった。

認知症高齢者グループホームは、地域の認知症ケアの拠点として多岐にわたる積極的な事業運営が求められており、発展性を持った今後も需要が高い事業であるといえる。

本分析においては、規模が大きい施設のほうが効率的に経営していたことから、今後新たに開設する際は、多くの認知症高齢者を支える地域の受け皿になるためにも、規模の大きい 2 ユニットでの開設が推奨される。

はじめに

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、平成 25 年度の認知症高齢者グループホーム（以下「GH」という。）の経営状況について分析を行った。

分析の対象は、開設後 1 年以上経過し、社会福祉法人新会計基準（以下「新会計基準」という。）を採択している 468 施設とした。

なお、経年による比較として使用する平成 24 年度決算分（911 施設）については、社会福祉法人旧会計基準および指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針（以下「旧会計基準等」

という。）を採択している決算書を採用しているため、経年比較分析では統計上の不連続性があることをお断りしておきたい。

1. サンプルの属性

1.1 ユニット数

1 ユニットの GH は 44% であり、2 ユニットは 51%、3 ユニット以上は 5% であった。以前は 3 ユニット以上も認められたが、平成 18 年 4 月に地域密着型サービス事業となって以来、原則としてユニット数は 1 または 2 とされている。



1.2 開設経過年数

開設後1年以上5年未満が18%、開設後5年以上10年未満が32%、開設後10年以上経過が50%であった。

1.3 地域区分別

地域を11ブロックに区分した施設数の割合は、北海道5%、東北14%、関東Ⅰ14%、関東Ⅱ10%、北陸8%、東海6%、近畿Ⅰ7%、近畿Ⅱ4%、中国12%、四国7%、九州・沖縄12%であった¹。

1.4 設置形態

GHを単独で設置している施設は44%、他の事業と併設している施設は56%であった。

1.5 利用者の要介護度

利用者の平均要介護度は2.68と前年度に比べ大きな変化はなかった。内訳は、要介護度1が19%、要介護度2が27%、要介護度3が30%でもっとも多く、要介護度4は15%、要介護度5は9%であった。

2. 概要

2.1 機能性および従事者の状況

【前年度と比較しほぼ変化はないが、入所者10人当たり従事者はわずかに減少】

平成25年度におけるGHの機能性は、平均入所利用率が96.7%であり、前年度の平均入所利用率95.9%から0.8ポイント上昇した(図表1)。

平均要介護度は2.68であり、前年度の2.73から少し低くなったが、いずれも要介護度3弱であった。入所者1人1日当たりサービス活動収益は12,421円と、前年度に比べ413円減少した。

平成25年度の入所者10人当たり従事者数は8.89人であり、平成24年度より人数が若干減っていた。平均入所利用率はそれほど変わらず、入所者1人1日当たりサービス活動収益もあまり変化がない状況で従事者人数が減ったため、わずかではあるが人員配置が効率化されているといえる。

(図表1) 平成24年度・平成25年度 機能性および従事者の状況

区 分		平成24年度 n=911	平成25年度 n=468	差 H25-H24
機能性				
入所定員数	人	14.2	14.4	0.3
平均入所利用率	%	95.9	96.7	0.8
1日平均入所者数	人	13.5	13.9	0.4
平均要介護度		2.73	2.68	△0.05
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,492	4,382	△109
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	12,834	12,421	△413
従事者の状況				
1施設当たり従事者数	人	12.3	12.4	0.1
入所者10人当たり従事者数	人	9.09	8.89	△0.20

資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）

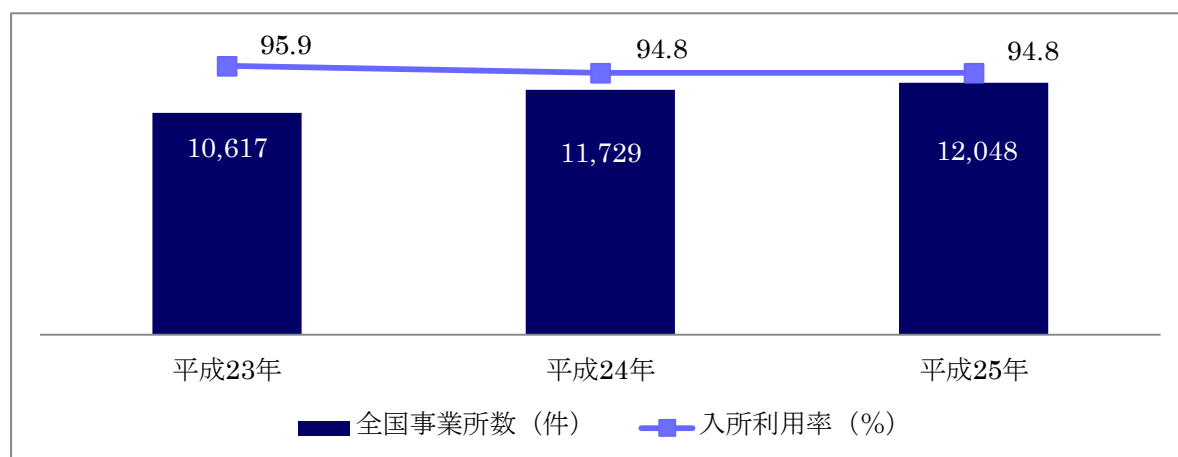
厚生労働省の「介護サービス施設・事業所調査」によると、GHの施設数は年々増加しており、入所利用率も機構データと同様、おおむね95%付近の高い利用率を維持している(図表2)。

平成27年度介護報酬改定において、特別養護老人ホームの入所基準が原則要介護3以上とされたことを踏まえると、要支援2から入所可能なGHは今後も新設が進むことが見込まれる。

¹地域構成については図表9参照のこと。



(図表 2) 平成 23-25 年全国事業所数および入所利用率の推移



資料出所：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

2.2 収支の状況

【サービス活動収益対経常増減差額比率は 1.8 ポイント低下。前年度に対し増収減益】

収支の状況は、サービス活動収益が 63,245 千円で前年度の 62,151 千円から 1,094 千円の増加、サービス活動費用は 59,064 千円で前年の 56,926 千円から 2,139 千円増加したことから、増収減益となり、結果として、平成 25 年度のサービス活動収益対経常増減差額比率（以下「経常増減差額比率」という。）は前年度から 1.8 ポイント減の 6.4%であった（図表 3）。人件費率

が前年度から上昇したことが費用増の誘因となったと考えられる。

なお、人件費率上昇の要因には会計基準の移行（派遣職員の人件費が旧会計基準等では経費に含まれていたが、新会計基準では人件費に組み込まれることとなった）が含まれているが、派遣職員の人件費分だけで人件費率の 4.7 ポイントの上昇は説明がつかないことから、従事者 1 人当たり人件費の上昇が影響したものと考えられる。

(図表 3) 平成 24 年度・平成 25 年度 収支の状況

区 分		平成 24 年度 n=911	平成 25 年度 n=468	差 H25-H24
サービス活動収益計	千円	62,151	63,245	1,094
サービス活動費用計	千円	56,926	59,064	2,139
人件費	千円	40,541	43,265	2,724
経費	千円	12,896	12,243	△ 653
サービス活動増減差額	千円	5,225	4,181	△ 1,044
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	5,168	5,101	△ 67
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,294	3,489	196
人件費率	%	63.7	68.4	4.7
経費率	%	13.9	12.9	△ 1.0
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	8.2	6.4	△ 1.8

注) 経費率を算出する際の経費に給食費は含まない（サービス活動費用の経費には給食費を含む）（以下、記載がない場合は同じ）



3. 赤字・黒字別の比較

【赤字割合は前年度よりも拡大。赤字・黒字施設で収益の差はほとんどないが、赤字施設のほうが、費用が割高】

経常増減差額がマイナスを赤字施設、プラスを黒字施設として比較を行ったところ、平成 24 年度では、赤字施設が 22%、黒字施設が 78%、平成 25 年度では、赤字施設が 28%、黒字施設が 72%であり、赤字施設の割合が拡大していた。

機能性を確認すると、入所定員数は、赤字施設が 12.9 人、黒字施設が 15.0 人であり、赤字施設のほうが定員の規模が小さいが、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益には大きな差がみられないことから、赤字の要因は主として費用の面にあると考えられる（図表 4）。

費用を確認すると、赤字施設の人件費率は 78.9%、経費率は 14.4%となっており、黒字施設に対し、人件費率で 14.0 ポイント、経費率で 2.0 ポイント上回っていたことから、赤字施設は収益に対して、人件費および経費などの費用が

黒字施設よりも高い水準であることが要因となり、赤字に陥っているものと考えられる。

人件費について掘り下げてみると、赤字施設の従事者 1 人当たり人件費は 3,778 千円で、黒字施設より 392 千円上回っていた。赤字施設の従事者 1 人当たり人件費が高い要因の 1 つとして、一般的に介護従事者よりも給与の高い看護師の人件費が影響していると考えられる。

GH の配置基準において、看護師の配置は義務づけられてはいないが、医療連携体制加算を算定するにはユニット数にかかわらず、看護師 1 人以上の配置が必須となる。

平成 24 年度に行われた認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究²によると、調査に回答した事業所のうち医療連携体制加算を取得している事業所は約 76%であった。1 施設当たり従事者の配置が少ない赤字施設においては、看護師の人件費の割合が大きくなることから、結果として従事者 1 人当たり人件費の単価が高くなっていると推察される。

（図表 4）平成 25 年度 赤字施設・黒字施設別の経営状況

区 分	赤字 n=132	黒字 n=336	差 赤字-黒字
機能性および従事者の状況			
入所定員数	12.9	15.0	△ 2.1
平均入所利用率	96.1	96.9	△ 0.8
平均要介護度	2.70	2.68	0.02
定員 1 人当たりサービス活動収益	4,303	4,409	△ 107
入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	12,270	12,472	△ 202
1 施設当たり従事者数	11.6	12.7	△ 1.1
入所者 10 人当たり従事者数	9.36	8.73	0.62
収支の状況			
サービス活動収益計	55,512	66,283	△ 10,771
サービス活動費用計	59,140	59,035	105
人件費	43,810	43,051	759
経費	11,583	12,502	△ 919
サービス活動増減差額	△ 3,628	7,249	△ 10,876
従事者 1 人当たりサービス活動収益	4,787	5,213	△ 427
従事者 1 人当たり人件費	3,778	3,386	392
人件費率	78.9	65.0	14.0
経費率	14.4	12.4	2.0
サービス活動収益対経常増減差額比率	△ 6.7	10.8	

² 「認知症対応型共同生活介護のあり方に関する調査研究事業」株式会社富士通総研（平成 24 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業）



4. ユニット数別の比較

【経常増減差額比率は、2 ユニットのほうが1 ユニットより5.0ポイント高い。その要因は規模のメリットを活かした効率的な人員配置】

サンプルが少なかった3ユニット(22施設)および4ユニット(1施設)は比較対象から除外し、定員が9名までの1ユニット(205施設)と18名までの2ユニット(240施設)で比較を行ったところ、2ユニットのほうが、効率的な経営状況であることがわかった。

従事者1人当たり人件費は、1ユニットが3,481千円、2ユニットが3,490千円であったことから人件費単価に大きな差はみられないが、入所者10人当たり従事者数は、1ユニットが9.26人、2ユニットが8.77人であったことから、従事者の配置が多い1ユニットのほうが、人件

費率は高かった(図表5)。

この人件費の影響を主因として、1ユニットの経常増減差額比率は、2ユニットと比較して5.0ポイント低い2.7%であり、ユニット数別に赤字施設の割合を出すと、1ユニットは37.6%、2ユニットは20.8%であった。

GHでは、利用者3名に対して、常勤換算にて介護職員を1名以上配置することとなっており、そのほかにも常勤の管理者や計画作成担当者等が必要とされている。しかし、業務や利用者への支障がなく、必要な研修課程や資格等を所持している場合には、職責を兼任することが可能とされていることから、2ユニットは規模の大きさを活かした効率的な人員配置により、1ユニットよりも人件費率を抑えることができていると推察される。

(図表5) 平成25年度 ユニット数別の経営状況

区 分	1ユニット n=205	2ユニット n=240	差 1-2ユニット	
機能性および従事者の状況				
入所定員数	人	8.9	17.9	△ 9.0
平均入所利用率	%	96.6	96.5	0.1
平均要介護度		2.73	2.67	0.06
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,338	4,402	△ 64
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	12,297	12,492	△ 195
1施設当たり従事者数	人	8.0	15.2	△ 7.2
入所者10人当たり従事者数	人	9.26	8.77	0.48
うち介護職員	人	7.47	7.37	0.10
その他	人	1.79	1.41	0.38
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	38,703	78,834	△ 40,130
サービス活動費用計	千円	37,618	72,637	△ 35,019
人件費	千円	27,777	52,939	△ 25,162
経費	千円	7,802	15,105	△ 7,303
サービス活動増減差額	千円	1,085	6,197	△ 5,112
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4,850	5,196	△ 347
従事者1人当たり人件費	千円	3,481	3,490	△ 9
人件費率	%	71.8	67.2	4.6
経費率	%	13.7	12.7	1.0
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	2.7	7.7	△ 5.0
区 分	1ユニット n=78	2ユニット n=114	差 1-2ユニット	
純資産比率	%	74.2	64.8	9.5
借入金比率	%	3.8	6.6	△ 2.8



また、ユニット数別に財務の状況に着目したところ、純資産比率は、1ユニットが74.2%、2ユニットが64.8%、借入金比率は1ユニットが3.8%、2ユニットが6.6%であり、1ユニットのほうがより安定的であるといえるが、その差は小さく、そのうえでより高い経常増減差額比率を確保していたのは2ユニットであることがわかる。

したがって、今後GHを新たに開設する際には、1ユニットで開設するよりも、2ユニットでの事業を行うほうが得策といえるだろう。

過去、地域等の事情により、新たなGHの開設が1ユニットへ誘導させられていたという話も聞くが、1ユニットに関しては、平均入所利用率が96.6%と高いことからこれ以上入所者を増やすことは難しく、また、人件費を始めとした費用のコントロールにも限界がある。そのため、1ユニットのGHには、処遇改善加算や、夜間支援体制加算、サービス提供体制強化加算、医療連携体制強化加算等、各種加算の積極的な取得や効率的な運営が求められる。

5. 単独型・併設型の比較

【経常増減差額比率の差は単独型・併設型でほとんど差がなく、規模の大きさにより差が生じる】

単独で設置している施設（以下「単独型」という。）と他の事業と併設している施設（以下「併設型」という。）を比較したところ、機能性、従事者数ともに大きな差はみられなかった（図表6）。また、経常増減差額比率は、単独型で6.2%、併設型で6.7%であり、わずかに併設型の比率が高かった。設置形態ごとにユニット数別（1ユニットおよび2ユニット）で経常増減差額比率を比較すると顕著な差がみられ、単独型1ユニットは2.6%、併設型1ユニットは2.7%、単独型2ユニットは7.6%、併設型2ユニットは7.7%であった。

よって、単独型・併設型という違いよりも、規模の大きさによって経営状況に差が生じているといえ、ここでも2ユニットのほうが効率的な経営状態であるとの結果がでた。

（図表6）平成25年度 単独型・併設型の経営状況

区 分		単独型 n=204	併設型 n=263	差 単独型-併設型
機能性および従事者の状況				
入所定員数	人	14.5	14.3	0.2
平均入所利用率	%	96.8	96.6	0.3
平均要介護度		2.65	2.71	△ 0.07
定員1人当たりサービス活動収益	千円	4,339	4,417	△ 78
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	12,276	12,530	△ 254
入所者10人当たり従事者数	人	8.94	8.84	0.10
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	63,045	63,201	△ 156
サービス活動費用計	千円	59,063	58,852	211
人件費	千円	43,489	42,979	510
経費	千円	12,155	12,273	△ 118
サービス活動増減差額	千円	3,982	4,349	△ 367
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,010	5,174	△ 164
従事者1人当たり人件費	千円	3,456	3,519	△ 63
人件費率	%	69.0	68.0	1.0
経費率	%	12.8	13.0	△ 0.1
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	6.2	6.7	△ 0.5

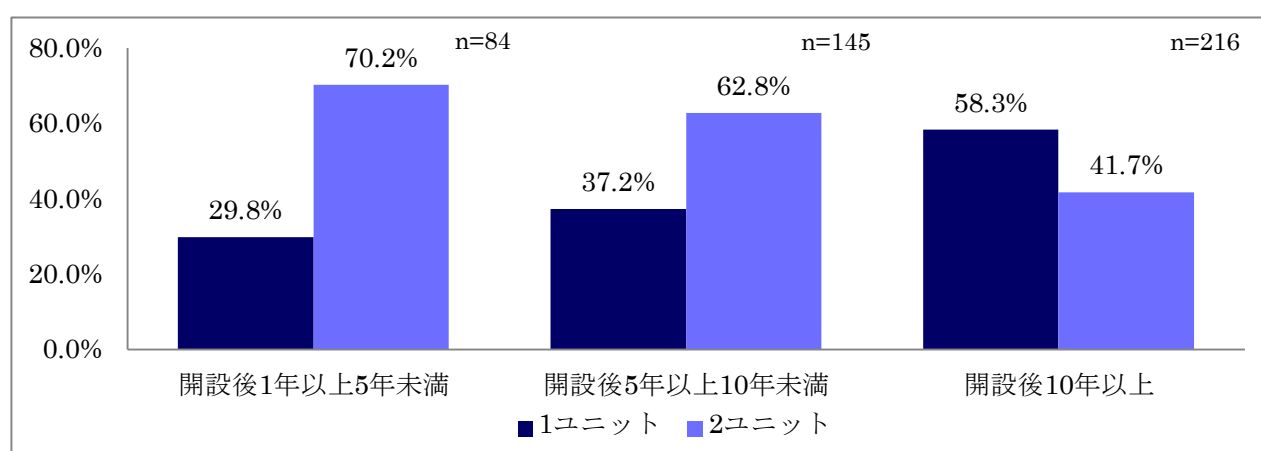
6. GH の開設状況

【1ユニットは徐々に減少し2ユニットの増加が顕著。また、高齢者人口の増加数に伴い主に東日本の都市部で増加の傾向】

最後に、GH の開設状況について、開設経過年数を3区分に区切り、1ユニットと2ユニットの施設数割合を比較した(図表7)。開設経過年数10年以上のGHは1ユニットが58.3%、2

ユニットは41.7%であり、当時建てられたGHは1ユニットのほうが主流であったと思われる。開設経過年数1年以上5年未満では、その割合は逆転し、GHの7割が2ユニットとなっていた。よって、経過年数が短くなるにつれて1ユニットは減少し、2ユニットが一般的になりつつあることがわかる。

(図表7) 開設経過年数別にみたユニット数割合の推移



また、3および4ユニットを含めた468施設で開設経過年数ごとに区切ったところ、従事者1人当たり人件費およびサービス活動収益に含まれる介護保険事業収益のうち、1人1日当たり利用者等利用料収益は経過年数が短いほど高くなっていた(図表8)。これらの数値は経過年数によって影響を受けるとは考えにくく、むしろ地域性の影響を受けていると推察される。そこで、GHの施設数を11ブロックに区分した地域割合の推移で比較すると、開設経過年数が1年以上5年未満のGHは物価の高い関東Iブロック(埼玉県、千葉県、東京、神奈川県)等の都市部で増加していることがわかった(図表9)。

地域割合の推移をみると、経過年数が長いGHは西日本に多く、新しくなるにつれて、東

日本の施設数も伸びていることがわかる。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月27日)の推計によると、平成22年から平成27年までにおける75歳以上高齢者増加数上位の6都府県(東京都、神奈川県、大阪府、埼玉県、千葉県、愛知県)では、増加数(約117.4万人)が全国の増加数(約226.4万人)の約半分を占め、当該地域において高齢者数の増加が著しいということがわかる。つまり、GHの設置地域が東日本に移動している理由としては、都市部の高齢者数の増加に伴う需要に合わせているため、設置地域に変化が生じていると考えられる。



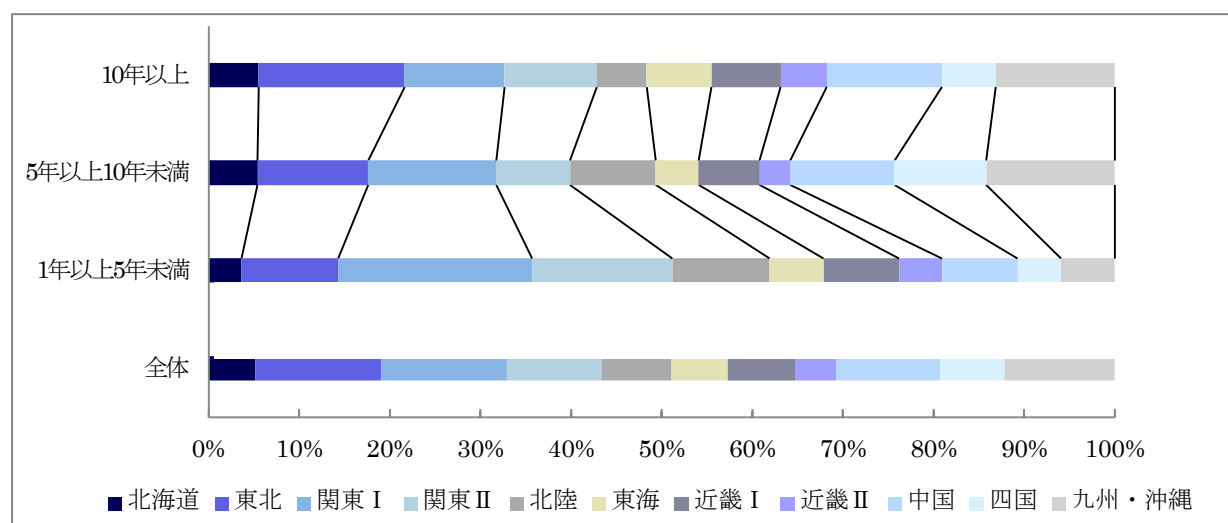
このように、開設後10年以上のGHは、1ユニットのほうが多かったが、経営面で安定し、より効率的な運営が図れる2ユニットが増えて

いること、地域の需要に応じて主に東日本の都市部にGHが新設されることが傾向としてみられた。

(図表8) 平成25年度 開設経過年数別の経営状況

区 分		1年以上5年未満 n=84	5年以上10年未満 n=148	10年以上 n=236
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	69,881	65,283	59,605
介護保険事業収益	千円	69,278	65,021	59,173
うち地域密着型介護料収益	千円	49,342	47,734	45,555
1人1日当たり地域密着型介護料収益	円	9,111	9,161	9,294
うち利用者等利用料収益	千円	18,659	16,624	12,569
1人1日当たり利用者等利用料収益	円	3,445	3,190	2,564
サービス活動費用計	千円	65,800	60,856	55,543
人件費	千円	47,466	44,178	41,198
経費	千円	13,179	12,846	11,531
サービス活動増減差額	千円	4,081	4,428	4,062
従事者1人当たり人件費	千円	3,645	3,442	3,461

(図表9) 開設経過年数別にみた地域割合の推移





おわりに

GHの経営状況に影響するキーワードは「規模」であり、効率的な経営には規模が大きく関係しているといえる分析結果であった。冒頭でも述べたとおり、GHの施設数は全国的に増加の一途をたどり、利用率も95%付近を維持している状態である。平成27年度の介護報酬改定により、要介護3未満の者の特別養護老人ホームへの入所は原則認められないこととなったが、今回のサンプルにおける要介護度の割合をみると、もっとも多いのが要介護2および要介護3であることから、特別養護老人ホームに入所ができない認知症高齢者の受け皿として、GHの役割は今後ますます強まるといえるだろう。

平成27年1月に策定された「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」では、今後の認知症ケアについて、認知症の人それぞれに合った最適なサービスを提供できるよう介護サービス基盤の整備を進めることとされており、とくにGHに対しては、地域の認知症ケアの拠点として、認知症カフェ等の事業や共用型デイサービスの実施等、地域に密着した事業運営を積極的に行うことが強く求められている。

平成27年度介護報酬改定により、各事業で今後の経営が厳しくなると考えられていることから、新たな事業を拡大することに懸念を抱く事

業者もいると思われるが、適切な人員配置等、事業安定への工夫を行いつつ、認知症ケアの身近な専門家として、GHならではの事業を地域で進められることに期待したい。

※本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構

経営サポートセンター リサーチグループ

TEL : 03-3438-9932 FAX : 03-3438-0371

E-mail : wam_sc@wam.go.jp



(付表1) 平成24年度・平成25年度 収支の状況

区 分	平成24年度 n=911	平成25年度 n=468	差 H25-H24
機能性および従事者の状況			
入所定員数	人 14.2	14.4	0.3
平均入所利用率	% 95.9	96.7	0.8
1日平均入所者数	人 13.5	13.9	0.4
平均要介護度	2.73	2.68	△ 0.05
定員1人当たりサービス活動収益	千円 4,492	4,382	△ 109
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円 12,834	12,421	△ 413
1施設当たり従事者数	人 12.3	12.4	0.1
うち介護職員	人 10.2	10.3	0.1
その他	人 2.1	2.1	0.0
入所者10人当たり従事者数	人 9.09	8.89	△ 0.20
うち介護職員	人 7.56	7.38	△ 0.18
その他	人 1.53	1.51	△ 0.02
収支の状況			
サービス活動収益計	千円 62,151	63,245	1,094
介護保険事業収益	千円 61,642	62,836	1,194
うち利用者等利用料収益	千円 14,867	14,944	77
上記以外のサービス活動収益	千円 509	409	△ 100
サービス活動費用計	千円 56,926	59,064	2,139
人件費	千円 40,541	43,265	2,724
経費	千円 12,896	12,243	△ 653
うち給食費	千円 4,026	4,086	60
利用者負担軽減額	千円 1	3	1
減価償却費	千円 4,459	5,025	566
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円 △ 1,462	△ 1,619	△ 157
徴収不能額	千円 2	4	2
上記以外のサービス活動費用	千円 489	144	△ 345
サービス活動増減差額	千円 5,225	4,181	△ 1,044
サービス活動外収益計	千円 689	559	△ 129
サービス活動外費用計	千円 671	676	5
うち支払利息	千円 435	402	△ 33
サービス活動外増減差額	千円 17	△ 117	△ 134
経常増減差額	千円 5,243	4,064	△ 1,178
特別収益計	千円 4,468	3,918	△ 549
特別費用計	千円 5,719	4,122	△ 1,597
特別増減差額	千円 △ 1,252	△ 204	1,047
当期活動増減差額	千円 3,991	3,860	△ 131
従事者1人当たりサービス活動収益	千円 5,168	5,101	△ 67
従事者1人当たり人件費	千円 3,294	3,489	196
人件費率	% 63.7	68.4	4.7
経費率	% 13.9	12.9	△ 1.0
給食費率	% 6.3	6.5	0.1
減価償却費率	% 4.7	5.4	0.7
労働生産性	千円 3,877	3,838	△ 38
労働分配率	% 85.0	90.9	6.0
サービス活動収益対支払利息率	% 0.7	0.6	△ 0.0
サービス活動収益対経常増減差額比率	% 8.2	6.4	△ 1.8

注) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合がある (以下、記載がない場合は同じ)



(付表 2) 平成 25 年度 赤字施設・黒字施設別の経営状況

区 分		赤字 n=132	黒字 n=336	差 赤字-黒字
機能性および従事者の状況				
入所定員数	人	12.9	15.0	△ 2.1
平均入所利用率	%	96.1	96.9	△ 0.8
1 日平均入所者数	人	12.4	14.6	△ 2.2
平均要介護度		2.70	2.68	0.02
定員 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,303	4,409	△ 107
入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	円	12,270	12,472	△ 202
1 施設当たり従事者数	人	11.6	12.7	△ 1.1
うち介護職員	人	9.5	10.6	△ 1.1
その他	人	2.1	2.1	0.0
入所者 10 人当たり従事者数	人	9.36	8.73	0.62
うち介護職員	人	7.68	7.28	0.39
その他	人	1.68	1.45	0.23
収支の状況				
サービス活動収益計	千円	55,512	66,283	△ 10,771
介護保険事業収益	千円	55,158	65,853	△ 10,695
うち地域密着型介護料収益	千円	42,087	48,824	△ 6,737
うち利用者等利用料収益	千円	12,220	16,015	△ 3,795
上記以外のサービス活動収益	千円	354	431	△ 77
サービス活動費用計	千円	59,140	59,035	105
人件費	千円	43,810	43,051	759
経費	千円	11,583	12,502	△ 919
うち給食費	千円	3,605	4,275	△ 670
利用者負担軽減額	千円	2	3	△ 0
減価償却費	千円	5,184	4,963	222
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円	△ 1,514	△ 1,660	146
徴収不能額	千円	5	3	3
上記以外のサービス活動費用	千円	69	173	△ 104
サービス活動増減差額	千円	△ 3,628	7,249	△ 10,876
サービス活動外収益計	千円	531	571	△ 40
サービス活動外費用計	千円	640	691	△ 50
うち支払利息	千円	336	428	△ 93
サービス活動外増減差額	千円	△ 109	△ 120	11
経常増減差額	千円	△ 3,737	7,129	△ 10,866
特別収益計	千円	3,962	3,901	61
特別費用計	千円	3,615	4,322	△ 707
特別増減差額	千円	347	△ 421	768
当期活動増減差額	千円	△ 3,390	6,708	△ 10,098
従事者 1 人当たりサービス活動収益	千円	4,787	5,213	△ 427
従事者 1 人当たり人件費	千円	3,778	3,386	392
人件費率	%	78.9	65.0	14.0
経費率	%	14.4	12.4	2.0
給食費率	%	6.5	6.4	△ 0.0
減価償却費率	%	6.6	5.0	1.6
労働生産性	千円	3,471	3,970	△ 499
労働分配率	%	108.8	85.3	23.5
サービス活動収益対支払利息率	%	0.6	0.6	△ 0.0
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	△ 6.7	10.8	△ 17.5



(付表3) 平成25年度 ユニット数別の経営状況

区 分	1 ユニット n=205	2 ユニット n=240	差 1-2 ユニット
機能性および従事者の状況			
入所定員数	人 8.9	17.9	△ 9.0
平均入所利用率	% 96.6	96.5	0.1
1日平均入所者数	人 8.6	17.3	△ 8.7
平均要介護度	2.73	2.67	0.06
定員1人当たりサービス活動収益	千円 4,338	4,402	△ 64
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円 12,297	12,492	△ 195
1施設当たり従事者数	人 8.0	15.2	△ 7.2
うち介護職員	人 6.4	12.7	△ 6.3
その他	人 1.5	2.4	△ 0.9
入所者10人当たり従事者数	人 9.26	8.77	0.48
うち介護職員	人 7.47	7.37	0.10
その他	人 1.79	1.41	0.38
収支の状況			
サービス活動収益計	千円 38,703	78,834	△ 40,130
介護保険事業収益	千円 38,406	78,341	△ 39,935
うち地域密着型介護料収益	千円 29,246	58,037	△ 28,791
うち利用者等利用料収益	千円 8,598	19,403	△ 10,805
上記以外のサービス活動収益	千円 297	493	△ 196
サービス活動費用計	千円 37,618	72,637	△ 35,019
人件費	千円 27,777	52,939	△ 25,162
経費	千円 7,802	15,105	△ 7,303
うち給食費	千円 2,483	5,098	△ 2,615
利用者負担軽減額	千円 2	4	△ 2
減価償却費	千円 3,205	6,263	△ 3,058
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円 △ 1,197	△ 1,847	650
徴収不能額	千円 1	6	△ 5
上記以外のサービス活動費用	千円 28	167	△ 139
サービス活動増減差額	千円 1,085	6,197	△ 5,112
サービス活動外収益計	千円 326	733	△ 408
サービス活動外費用計	千円 370	896	△ 526
うち支払利息	千円 181	571	△ 389
サービス活動外増減差額	千円 △ 45	△ 163	118
経常増減差額	千円 1,040	6,034	△ 4,994
特別収益計	千円 2,447	4,868	△ 2,420
特別費用計	千円 1,782	5,885	△ 4,103
特別増減差額	千円 666	△ 1,018	1,683
当期活動増減差額	千円 1,706	5,016	△ 3,311
従事者1人当たりサービス活動収益	千円 4,850	5,196	△ 347
従事者1人当たり人件費	千円 3,481	3,490	△ 9
人件費率	% 71.8	67.2	4.6
経費率	% 13.7	12.7	1.0
給食費率	% 6.4	6.5	△ 0.1
減価償却費率	% 5.2	5.6	△ 0.4
労働生産性	千円 3,620	3,909	△ 289
労働分配率	% 96.1	89.3	6.9
サービス活動収益対支払利息率	% 0.5	0.7	△ 0.3
サービス活動収益対経常増減差額比率	% 2.7	7.7	△ 5.0



(付表 4) 平成 25 年度 単独型・併設型の経営状況

区 分	単独型 n=204	併設型 n=263	差 単独型-併設型
機能性および従事者の状況			
入所定員数	人 14.5	14.3	0.2
平均入所利用率	% 96.8	96.6	0.3
1日平均入所者数	人 14.1	13.8	0.3
平均要介護度	2.65	2.71	△ 0.07
定員1人当たりサービス活動収益	千円 4,339	4,417	△ 78
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円 12,276	12,530	△ 254
1施設当たり従事者数	人 12.6	12.2	0.4
うち介護職員	人 10.5	10.1	0.3
その他	人 2.1	2.1	0.0
入所者10人当たり従事者数	人 8.94	8.84	0.10
うち介護職員	人 7.44	7.33	0.11
その他	人 1.51	1.51	△ 0.00
収支の状況			
サービス活動収益計	千円 63,045	63,201	△ 156
介護保険事業収益	千円 62,713	62,730	△ 17
うち地域密着型介護料収益	千円 47,123	46,645	478
うち利用者等利用料収益	千円 15,048	14,783	265
上記以外のサービス活動収益	千円 332	471	△ 139
サービス活動費用計	千円 59,063	58,852	211
人件費	千円 43,489	42,979	510
経費	千円 12,155	12,273	△ 118
うち給食費	千円 4,063	4,077	△ 14
利用者負担軽減額	千円 4	2	2
減価償却費	千円 4,882	5,153	△ 272
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円 △ 1,582	△ 1,654	72
徴収不能額	千円 1	6	△ 5
上記以外のサービス活動費用	千円 115	92	23
サービス活動増減差額	千円 3,982	4,349	△ 367
サービス活動外収益計	千円 580	546	34
サービス活動外費用計	千円 662	690	△ 28
うち支払利息	千円 402	404	△ 3
サービス活動外増減差額	千円 △ 82	△ 144	62
経常増減差額	千円 3,900	4,205	△ 306
特別収益計	千円 3,317	4,400	△ 1,083
特別費用計	千円 5,066	3,406	1,660
特別増減差額	千円 △ 1,749	994	△ 2,743
当期活動増減差額	千円 2,150	5,199	△ 3,048
従事者1人当たりサービス活動収益	千円 5,010	5,174	△ 164
従事者1人当たり人件費	千円 3,456	3,519	△ 63
人件費率	% 69.0	68.0	1.0
経費率	% 12.8	13.0	△ 0.1
給食費率	% 6.4	6.5	△ 0.0
減価償却費率	% 5.2	5.5	△ 0.3
労働生産性	千円 3,782	3,882	△ 101
労働分配率	% 91.4	90.6	0.8
サービス活動収益対支払利息率	% 0.6	0.6	△ 0.0
サービス活動収益対経常増減差額比率	% 6.2	6.7	△ 0.5



(付表5) 平成25年度 開設経過年数別の経営状況

区 分	1年以上5年未満 n=84	5年以上10年未満 n=148	10年以上 n=236
機能性および従事者の状況			
入所定員数	人 15.3	14.9	13.9
平均入所利用率	% 96.8	96.1	96.9
1日平均入所者数	人 14.8	14.3	13.4
平均要介護度	2.52	2.73	2.72
定員1人当たりサービス活動収益	千円 4,561	4,395	4,303
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円 12,902	12,528	12,160
1施設当たり従事者数	人 13.0	12.8	11.9
うち介護職員	人 10.9	10.8	9.8
その他	人 2.1	2.1	2.1
入所者10人当たり従事者数	人 8.78	8.99	8.86
うち介護職員	人 7.34	7.54	7.29
その他	人 1.44	1.45	1.57
収支の状況			
サービス活動収益計	千円 69,881	65,283	59,605
介護保険事業収益	千円 69,278	65,021	59,173
うち地域密着型介護料収益	千円 49,342	47,734	45,555
1人1日当たり地域密着型介護料収益	円 9,111	9,161	9,294
うち利用者等利用料収益	千円 18,659	16,624	12,569
1人1日当たり利用者等利用料収益	円 3,445	3,190	2,564
上記以外のサービス活動収益	千円 604	263	432
サービス活動費用計	千円 65,800	60,856	55,543
人件費	千円 47,466	44,178	41,198
経費	千円 13,179	12,846	11,531
うち給食費	千円 4,177	4,296	3,922
利用者負担軽減額	千円 5	5	0
減価償却費	千円 6,865	4,837	4,488
国庫補助金等特別積立金取崩額	千円 △ 1,931	△ 1,057	△ 1,861
徴収不能額	千円 4	3	4
上記以外のサービス活動費用	千円 211	43	183
サービス活動増減差額	千円 4,081	4,428	4,062
サービス活動外収益計	千円 591	620	510
サービス活動外費用計	千円 937	862	468
うち支払利息	千円 692	521	224
サービス活動外増減差額	千円 △ 346	△ 242	42
経常増減差額	千円 3,736	4,186	4,105
特別収益計	千円 7,267	4,318	2,476
特別費用計	千円 5,942	3,378	3,942
特別増減差額	千円 1,325	941	△ 1,466
当期活動増減差額	千円 5,060	5,127	2,638
従事者1人当たりサービス活動収益	千円 5,365	5,086	5,007
従事者1人当たり人件費	千円 3,645	3,442	3,461
人件費率	% 67.9	67.7	69.1
経費率	% 12.9	13.1	12.8
給食費率	% 6.0	6.6	6.6
減価償却費率	% 7.1	5.8	4.4
労働生産性	千円 3,974	3,790	3,818
労働分配率	% 91.7	90.8	90.7
サービス活動収益対支払利息率	% 1.0	0.8	0.4
サービス活動収益対経常増減差額比率	% 5.3	6.4	6.9